

Economic Indicators

発表日:2021年6月1日(火)

法人企業統計季報(2021年1-3月期)

～経常利益(季節調整値)は3四半期連続の増加。製造業を中心に企業業績は回復が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比								
17年	1-3月期	5.6	26.6	4.5	4.3	70.3	1.0	6.1	10.7	6.3
	4-6月期	6.7	22.6	1.5	4.8	46.4	▲7.6	7.4	12.0	6.9
	7-9月期	4.8	5.5	4.2	3.9	44.0	1.4	5.2	▲9.5	5.9
	10-12月期	5.9	0.9	4.3	4.7	2.5	6.5	6.4	▲0.0	3.0
18年	1-3月期	3.2	0.2	3.4	1.4	▲8.5	2.8	3.9	5.0	3.6
	4-6月期	5.1	17.9	12.8	6.7	27.5	19.8	4.5	12.4	9.2
	7-9月期	6.0	2.2	4.5	4.3	▲1.6	5.1	6.6	4.6	4.2
	10-12月期	3.7	▲7.0	5.7	3.9	▲10.6	10.9	3.7	▲4.9	2.7
19年	1-3月期	3.0	10.3	6.1	1.1	▲6.3	8.5	3.7	18.4	5.0
	4-6月期	0.4	▲12.0	1.9	▲1.2	▲27.9	▲6.9	1.0	▲1.5	7.0
	7-9月期	▲2.6	▲5.3	7.1	▲1.5	▲15.1	6.4	▲3.1	0.5	7.6
	10-12月期	▲6.4	▲4.6	▲3.5	▲6.7	▲15.0	▲9.0	▲6.3	1.1	▲0.1
20年	1-3月期	▲7.5	▲28.4	0.1	▲5.5	▲25.3	▲5.3	▲8.3	▲29.6	2.9
	4-6月期	▲17.7	▲46.6	▲11.3	▲20.0	▲48.7	▲9.7	▲16.8	▲45.5	▲12.1
	7-9月期	▲11.5	▲28.4	▲10.6	▲13.2	▲27.1	▲10.3	▲10.8	▲29.1	▲10.8
	10-12月期	▲4.5	▲0.7	▲4.8	▲5.4	21.9	▲8.5	▲4.1	▲11.2	▲2.6
21年	1-3月期	▲3.0	26.0	▲7.8	▲1.4	63.2	▲6.4	▲3.6	10.9	▲8.5

(出所)財務省「法人企業統計季報」

(注)金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益：経常利益(季節調整値)は3四半期連続の増加。業種間での二極化は続く

財務省より発表された21年1-3月期の法人企業統計季報によると、全産業(全規模、金融・保険業を除く、以下同じ)の経常利益は前年比+26.0%(20年10-12月期:同▲0.7%)と8四半期ぶりに増益に転じた。世界経済の回復に伴い製造業を中心に売上高の回復が続いたことに加え、人件費、変動費の減少などコストの低下が経常利益の増加に寄与した。また、昨年に新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んでいたことの裏がでたことから、1-3月期は前年比で二桁増の高い伸びとなった。

季節調整値でみると全産業の経常利益は前期比+5.6%(20年10-12月期:同+18.9%)と3四半期連続の増加、水準は19年10-12月期を上回るものとなった。引き続き米国、中国向けを中心に輸出が好調な製造業が同+12.5%(20年10-12月期:同+34.8%)と、堅調な推移が続いた。一方、非製造業が同+1.4%(20年10-12月期:同+11.0%)と小幅な増加にとどまった。1-3月期は緊急事態宣言の影響で感染防止策の影響を大きく受ける対面サービス業を中心に業績に下押し圧力がかかったとみられる。

業種別に前年比をみると、製造業の経常利益は前年比+63.2%と大幅な増益が続いた。輸送用機械が同+188.0%(20年10-12月期:同+68.1%)と大幅増益が続いたほか、業務用機械が同+110.7%



(20年10-12月期：同+52.9%)、はん用機械が同+48.9% (20年10-12月期：同+71.7%) と高い伸びとなるなど、製造業は幅広い業種が増益となった。非製造業の経常利益は同+10.9%となった。卸売業、小売業が同+16.1% (20年10-12月期：同+30.4%)、不動産業が同+8.5% (20年10-12月期：同+9.4%) と前年比で増益が続いた。一方、燃料価格の高騰によるコスト増などから電気業が同▲355.4% (20年10-12月期：▲107.9%) となったほか、外出自粛など感染防止策の影響を大きく受けた運輸業、郵便業が同▲191.9% (20年10-12月期：同▲102.6%)、生活関連サービス業が同▲577.6% (20年10-12月期：同▲106.2%)、娯楽業が同▲74.1% (20年10-12月期：同▲93.9%) などの大幅減益が続いた。また、20年1-3月期時点で赤字となっていた宿泊業、飲食サービス業は赤字幅がさらに拡大し、2019年比でみれば▲573.0%と大幅な減少となっている。

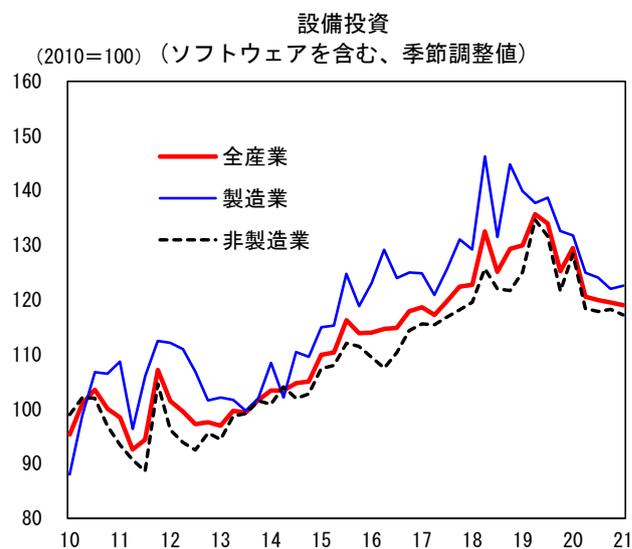
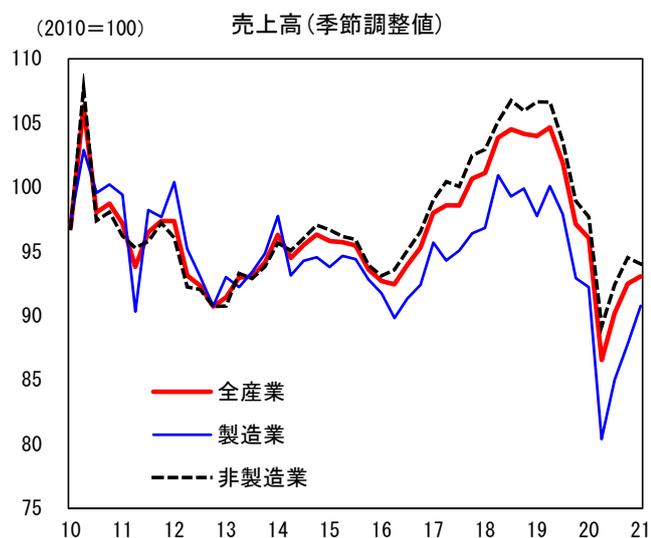
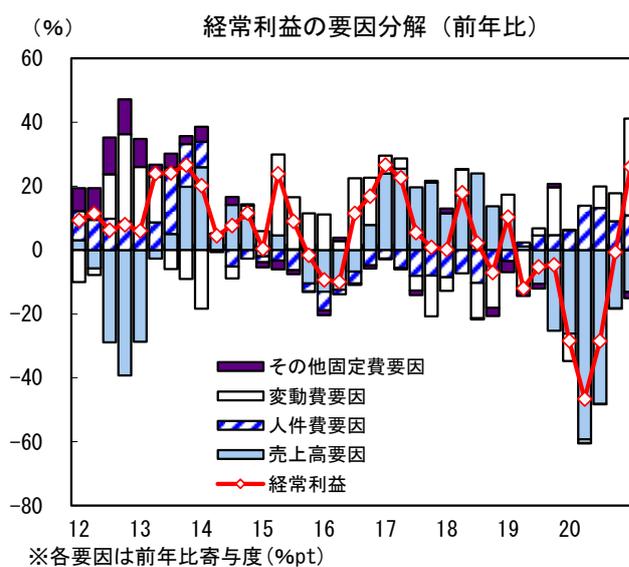
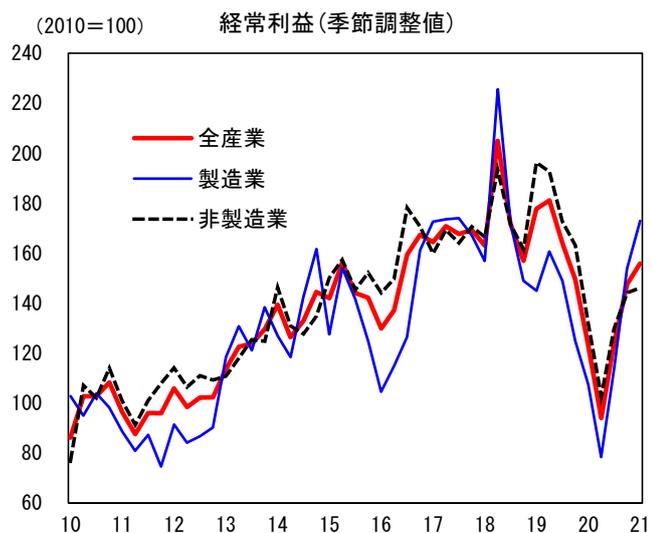
21年1-3月期は世界経済の回復に伴い引き続き米国、中国向けを中心に輸出が好調に推移したことなどから製造業の経常利益は高い伸びが続いた。一方で、非製造業は緊急事態宣言の影響により対面サービス業を中心に厳しい状況が続いたことなどから小幅な増益にとどまっている。コロナ禍の落ち込みから堅調に持ち直す業種と、厳しい状況におかれる業種の二極化が続く結果となった。4-6月期についても、まん延防止等重点措置の適用、緊急事態宣言の発令により、サービス業を中心に業績に下押し圧力がかかる見込みである。輸出が堅調な製造業の業績回復が見込まれるのとは対照的に、非製造業の業績はサービス業を中心に目先の持ち直しは鈍いものとなる可能性が高い。

○設備投資：設備投資は減少が続く。先行きは製造業を中心に持ち直しが続く見込み

設備投資（ソフトウェアを含む、以下同じ）は、前年比▲7.8% (20年10-12月期：同▲4.8%) と4四半期連続の減少となった。製造業が同▲6.4% (20年10-12月期：同▲8.5%)、非製造業が同▲8.5% (20年10-12月期：同▲2.6%) とともに前年比で減少が続いた。

季節調整値でみると前期比▲0.4% (20年10-12月期：▲0.4%) となった。企業業績の回復が続くなか、設備投資の持ち直しは遅れている。業種別にみると、製造業が同+0.5%と増加に転じた一方、非製造業が同▲0.9%と減少した。緊急事態宣言の影響で業績の下振れる業種を中心に設備投資を手控える動きがでたとみられる。

先行きの設備投資については、持ち直しに転じるとみられる。3月の日銀短観によれば、21年度の設備投資計画（全規模、全産業）は前年度比+0.5%と増加が見込まれているほか、生産・営業用設備判断DI（全規模、全産業）が前期差▲2ptとなるなど企業の設備過剰感は緩和している。また、機械受注統計をみても、製造業を中心に受注動向は回復が続いており、機械投資は今後持ち直していくとみられる。もっとも、緊急事態宣言等の影響により対面サービス業を中心に景気に下押し圧力がかかっており、設備投資についても業種間で回復に差が出る展開となる可能性が高いだろう。



(出所) 財務省「法人企業統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

